

## 推薦・AO入試の“学力把握”措置として、 「センター試験を課す」方式が拡大！

「セ試課す」推薦入試は国立大6割超、公立大2割超。  
医学部(医)では、引き続き入学定員増。

旺文社 教育情報センター 21年9月

22年入試の『入学者選抜要項』が、先ごろ各国公立大から発表された。

受験生の基礎学力を把握するために、推薦・AO入試でのセンター試験の利用などを求めた中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』(20年12月)や、文科省の『大学入学者選抜実施要項』の23年度からの変更事項(21年3月予告)を受け、推薦・AO入試における「センター試験を課す」方式の拡大が目立つ。募集枠としては、後期募集を縮小・廃止して前期募集や推薦・AO入試に振り替える大学・学部が依然続いている。

また、医師不足・偏在の解消、地域の医師確保などのために20年から進められている医学部(医)の入学定員増が、22年も国公立大合わせて370人規模で行われる予定である。

### 22年の受験生数予測

#### 大学受験生数は、1万1千人増の68万人前後か!?

過去10数年の18歳人口・高校卒業者数の推移をみると、11年までのやや大きな減少、12年～14年の下り階段の“踊り場状態”、15年～19年の減少率2～3%程度を経て、20年は前年比約5%の大幅減となった。21年は再び前年比2%程度の小幅な減少に留まった。

21年の大学進学状況をみると、短大や専門学校への進学志向の低下に対し、大学への志望の高まりなどで、現役志願率は20年より1.4ポイントアップの54.9%で、現役受験生は約2千人(前年比0.3%)増の58万5千人。

一方、浪人の大学受験生数は20年より約4千人(同4.2%)の減少で、8万4千人。現役・浪人合わせた大学受験生数は、20年より約2千人(同0.2%)減の66万9千人であった。

また、現役・浪人合わせた大学進学者数は約60万9千人で、18歳人口に対する大学進学率は50.2%と、初めて50%を超えた。

22年は18歳人口の9年ぶりの増加(21年より約4千人<0.3%>増の121万6千人)に加え、引き続き現役志願率のアップなどが見込まれる。

ところで、大学進学を裏打ちする経済情勢を見渡すと、昨秋の“リーマン・ショック”(アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻)に端を発した未曾有の経済危機は、国内経済にも大きな影響を及ぼし、景気や雇用情勢の悪化が伝えられている。こうした状況も踏まえ、今後の経済情勢や奨学金事業などの教育支援策には注意を要するが、国公立大を合わせた22年の大学受験生数(実数；浪人含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)は、21年より約1万1千人(1.6%)増の68万人前後と予測される。

## セ試出願者数は、21年より約1万人増の55万4千人前後か!? “セ試課す”推薦・AO入試が拡大。

### <セ試の出願予測>

22年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(浪人、及び高認合格者等含む)は、高校卒業者数が前年比0.4%増(21年は前年比-2.2%)と予測される中、セ試現役志願率のアップ傾向、私立大セ試利用入試の拡大(22年は7大学41学部増の494大学1,421部;21年7月末現在)などを勘案すると、21年より約1万人増の55万4千人前後とみられる。

### <試験日程>

22年セ試は、21年10月1日(木)から10月14日(水)まで出願受付が行われ、22年1月16日(土)・17日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月16日・17日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月20日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月22日(金)の予定。追試験は、1月23日(土)・24日(日)に行われる。

### <受験教科・科目>

#### ◆セ試の出題教科・科目

セ試の出題教科・科目は6教科28科目で、外国語の英語では「筆記試験」のほかに「リスニングテスト」が実施される。

#### ◎ 英語リスニングテストの利活用

セ試英語の受験者は全員、リスニングテストが必須となっている。大学には筆記試験(200点満点)とリスニングテスト(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングテストを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

#### ① リスニングテストを利用しない一部の国公立大

国立大でセ試の英語リスニングテストを全学(全ての選抜方法含む)で利用しない大学はみられないが、筑波技術大(聴覚・視覚障害者を対象)一産業技術(保健科学は利用)、東京大-前期日程(以下、前期または(前)と表示)の全科類(後期日程<以下、後期または(後)と表示>は20年から利用)、及び滋賀医科大学の一般選抜(推薦は利用)では利用しない。

公立大では前橋工科大・長野県看護大・奈良県立大・香川県立保健医療大の4大学(会津大は外国語を課さない)が全学で利用しない。

#### ② リスニングテストの配点

英語の配点(素点)は前述したように250点満点となるが、他の外国語4科目は筆記試験のみの200点満点で、素点の段階で両者の間に格差が生じる。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニングテスト50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記:リスニングテスト=4:1に配分)している。例えば、外国語200点であれば筆記160点、リスニングテスト40点となり、150点であれば筆記120点、リスニングテスト30点となる。

#### ③ 筆記試験との比較

信州大-人文(前・後)、教育<理数科学教育>(前)/下関市立大-経済(前・中期日程<

以下、中期または(中)と表示>)では、筆記試験のみ(200点満点)と、筆記試験+リスニングテスト(250点満点を200点満点に換算)の得点を比較し、高得点の方を採用する。

◆セ試「7科目」入試の状況

① セ試5教科7科目以上を課す大学・学部

22年にセ試5教科7科目以上を課す大学・学部数は、国立78大学342学部、公立33大学58学部の合計111大学400学部で、21年より1大学2学部増えた。対象となる募集人員は国立大7万4,166人(募集人員に対する割合77.2%)、公立大6,085人(同22.9%)で、全体としては8万251人(同65.5%)となり、21年より229人の減少となる。(表1・2参照)

(表1)

(表2)

●センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数

区分	22年		21年		対前年増減		
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	
国立大	78 (95.1%)	342 (90.7%)	78 (95.1%)	342 (90.7%)	±0	±0	
公立大	33 (43.4%)	58 (34.5%)	32 (42.7%)	56 (32.7%)	1	2	
合計	111 (70.3%)	400 (73.4%)	110 (70.1%)	398 (72.6%)	1	2	
全体	国立大	82	377	82	377	±0	±0
	公立大	76	168	75	171	1	-3
	合計	158	545	157	548	1	-3

注.( )は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

●センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員

区分	22年	21年	対前年増減(人)	
国立大	74,166(人) (77.2%)	74,561(人) (77.5%)	-395	
公立大	6,085(人) (22.9%)	5,919(人) (22.3%)	166	
合計	80,251(人) (65.5%)	80,480(人) (65.6%)	-229	
全体	国立大	96,058(人)	96,174(人)	-116
	公立大	26,546(人)	26,496(人)	50
	合計	122,604(人)	122,670(人)	-66

注.( )は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

② 国立大の動き

各国立大では、16年から国立大学協会(以下、国大協)のセ試「5教科7科目」(国大協では地歴と公民を合わせて1教科<社会>として表示)提言を受け、5教科7科目以上を課す大学が定着している。22年は上記のように、大学・学部ベースで9割以上、募集人員ベースで8割近くがセ試5教科7科目以上を課している。

22年入試でセ試7科目を課さない国立大は、筑波技術大・東京外国語大・東京芸術大・鹿屋体育大の計4大学だけである。

③ 公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)、18年32大学(同44.4%)と徐々に増加した後、19年~21年は18年と同じ32大学に留まっていた。22年は1大学、2学部増の33大学(同43.4%)、58学部(同34.5%)で5教科7科目以上を課す。

なお、北九州市立大-地域創生学群(前)では、22年からセ試を課す(2教科2科目)。

◆セ試の受験パターン

22年セ試で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図1に示した。

国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、次の3タイプに類型化される。

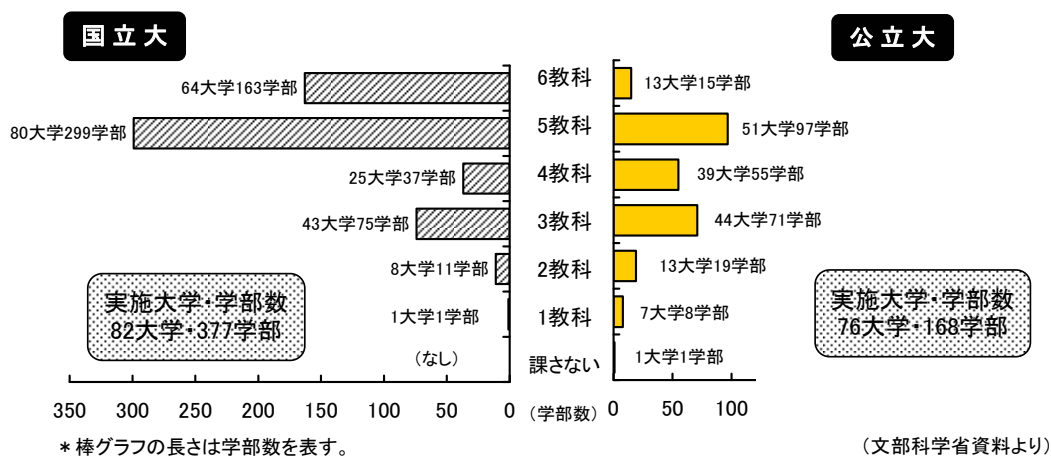
①文系型	国語+地歴+公民+数学(2)+理科(1)+外国語
②理系型	国語+「地歴・公民」から(1)+数学(2)+理科(2)+外国語
③混在型	国語+「地歴・公民・理科」から(3)+数学(2)+外国語、など

〔注.( )内の数字は科目数。〕

①と②は、それぞれ文系と理系学部で最も多い、標準型ともいえるタイプである。

③の混在型は7科目であるが、この型には国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科から3科目+数学2科目」や、「地歴・公民・理科・数学から5科目」のような教員養成系に多いタイプのほか、「地歴+公民+理科2科目+数学1科目」や「地歴+公民+数学・理科から3科目」のように文系型に近いタイプもみられる。

●22年センター試験教科数&実施大学・学部数 (図1)



#### ◆「セ試課す」推薦・AO入試の拡大

##### ◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、学力検査に偏らず多面的・総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』(20年12月)や文科省の『大学入学者選抜実施要項』の23年度からの変更事項(21年3月予告)では、こうした推薦・AO入試の課題に対し、各大学は基礎学力を把握するために、「調査書」(高校の教科の評定平均値)の活用とともに、以下のうちから少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることを求めている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、面接等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等

各大学・学部ではこうした提言を受け、22年は、センター試験を課す(以下、「セ試課す」)推薦入試が国立51大学(入試実施大学数に対する割合62.2%)・123学部(入試実施学部数に対する割合32.6%)、公立18大学(同23.7%)・29学部(同17.3%)、及び「セ試課す」AO入試が国立23大学(同28.0%)・56学部(同14.9%)、公立2大学(同2.6%)・4学部(同2.4%)となり、国立大を中心に「セ試課す」推薦・AO入試が拡大している。

##### ◎ 22年「セ試課す」推薦・AO入試の新規実施

22年は、次のようなところで「セ試課す」推薦入試やAO入試の新規導入が見られる。

●「セ試課す」推薦入試の新規導入: 信州大一工(機械システム工、他3学科)／静岡大一理(生物科学)／香川大一工／長崎大一医(医:地域枠)／鹿児島大一教育(学校=社会)／札幌医科大一保健医療／名古屋市立大一看護／奈良県立医科大一医(医:地域枠)、など。

●「セ試課す」AO入試の新規導入：東京農工大ー農(環境資源科学)／電気通信大ー情報理工(夜間主、インターンシップコース)／島根大ー教育(学校教育I類)／広島大ー歯(口腔健康科学)／愛媛大ー教育(特別支援教育)／大分大ー医(医：地域枠含む)、など。

●「セ試課す」推薦・AO入試への変更：センター試験を免除(以下、「セ試免除」)する方式から、「セ試課す」に変更する推薦・AO入試も見られる。

・「セ試免除」推薦 ⇒ 「セ試課す」推薦：秋田大ー医(医：地域枠)／埼玉大ー理(基礎化学)／新潟大ー人文／富山大ー人間発達科学(学校教育・発達福祉)／広島大ー教育(技術・情報系、社会系、教育学系)／県立広島大ー人間文化(健康科学)、など。

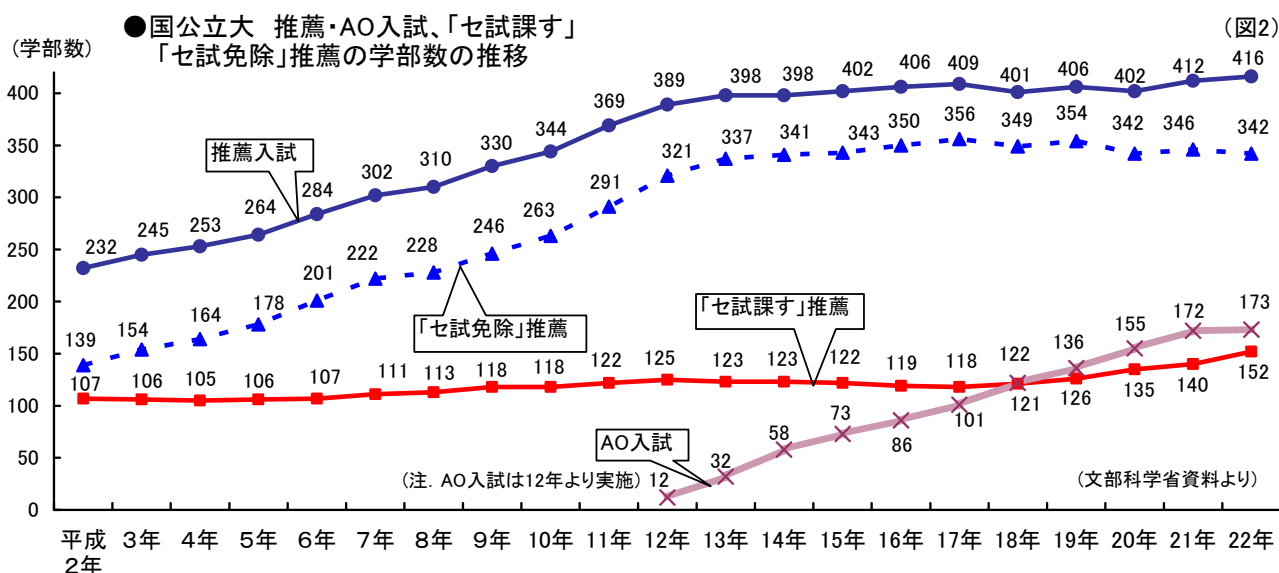
・「セ試免除」AO ⇒ 「セ試課す」AO：東北大ー法／福井大ー工(材料開発工)／広島大ー教育(第二類<技術・情報系、社会系>、第五類<教育学系>)、など。

### ◎ 「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイントとわずかであった。その後「セ試免除」が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差が開いた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は17年の356学部(同64.8%)をピークに60%台前半で推移しているのに対し、「セ試課す」は18年以降、5年連続で増加しており、その割合も30%近くに達している。(図2、表4参照)

また、AO入試についても、22年の「セ試免除」は21年と同じ118学部(同21.7%)であるが、「セ試課す」は21年より5学部多い60学部(同11.0%)に拡大。(表4、図2参照)



### ◎ 医(医)の理科3科目入試

国公立大の医学部(医)では、西日本を中心に理科3科目を課すところが見られる。22年入試では、これまでの旭川医科大・京都大・九州大・佐賀大・大阪市立大・奈良県立医科大に加え、長崎大でも理科3科目の5教科8科目となる。



その一方で、理科 3 科目を課していた岡山大・徳島大・京都府立医科大が理科 2 科目となり、5 教科 7 科目に軽減。岡山大と徳島大は 21 年に理科 3 科目にしたばかりである。

### ＜セ試個人成績の開示＞

大学入試センターでは、セ試の個人成績（受験科目別。国語は出題分野別、英語は「筆記」と「リスニング」別）の本人開示を実施している。

出願時の志願者本人の希望に応じて、22 年 4 月 16 日(金)以降に書留郵便で通知する。

申込方法は、「志願票(提出用)」の「成績開示」欄に成績通知の希望を記入し、成績開束手数料(800 円)を検定料と併せて 21 年 9 月 1 日(火)～10 月 14 日(水)までに払い込む。

一般入試	個別試験
「前・後期」募集は、国立大中心に「前期」＝増、「後期」＝減。 「推薦・AO」は、国公立大で増。「小論文⇒学科試験、面接」の傾向。	

### ＜入試日程＞

22 年に入試を実施する国公立大は、国立 82 大学 377 学部、公立 76 大学 168 学部の合計 158 大学 545 学部である。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、22 年 1 月 25 日(月)～2 月 3 日(水)まで出願受付が行われ、前期(2 月 25 日<木>から)・中期(3 月 8 日<月>以降；一部の公立大のみ)・後期(3 月 12 日<金>以降)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大、及び 22 年 4 月開学予定の新見公立大は、独自の別日程試験で実施する。

### ＜「分離分割方式」の弾力化と募集人員＞

#### ◆「後期」の縮小・廃止と「推薦・AO」の拡大

国公立大の個別試験は、公立大の中期を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施されている。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(公立大中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。ただ、教員養成系の専攻・コースなどのように募集人員の少ない場合や実技を主とする芸術系、体育系では「前期のみ」や「後期のみ」の募集も従来から「例外措置」として認められてきた。

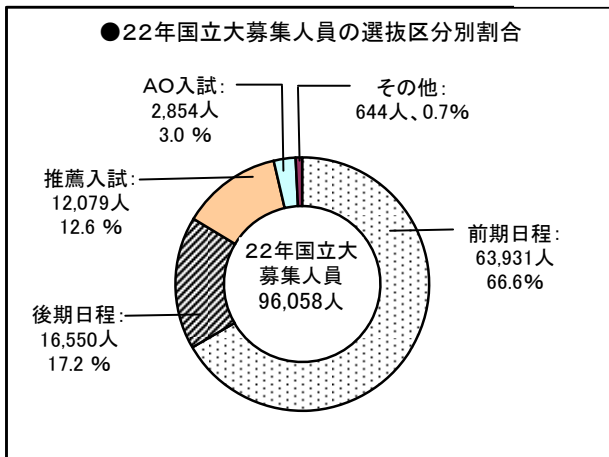
しかし毎年、前期募集人員の占める割合が高まっていく中で、特に国立大からは難関大を中心に「前期集中化」への要望が強まり、国大協は 18 年入試から、「分離分割方式を維持しつつ、学部単位でみて推薦入試や AO 入試を前提に、前期のみや後期のみの募集も可能」とする分離分割方式の弾力化を打ち出した。

公立大学協会(公大協)も、国大協の弾力化の措置に準じている。

分離分割方式の弾力化を受け、後期募集を縮小・廃止して、「前期集中化」や推薦・AO 入試の導入・拡大を図る大学・学部が国立大を中心に依然として続いている。

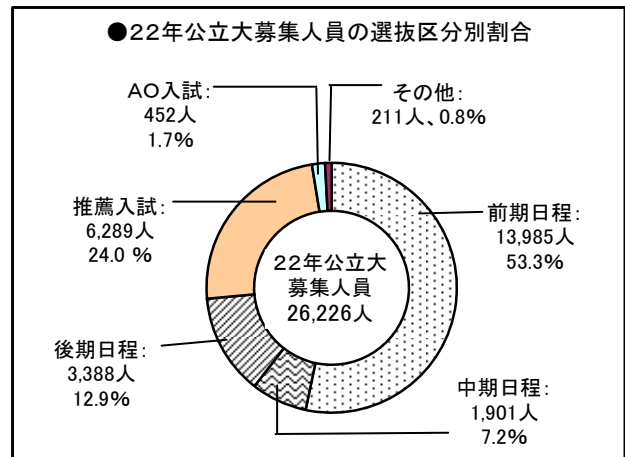
22 年国公立大の日程・選抜方式別の募集人員を 21 年と比べると、後期 377 人(1.9%)減、前期 210 人(0.3%)増に対し、推薦・AO 入試は 437 人(2.1%)増えている。ただ、公立大に限ると、後期が 21 年に比べ若干(56 人、1.7%)増えている。(図 3・4 参照)

(図 3)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

(図 4)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

大学・学部(学科)別では、東京芸術大ー美術が「後期のみ→前期のみ」に変更するほか、次のような大学・学部で「後期廃止→前期増、推薦・AO入試の導入、拡大」等が見られる。

広島大ー教育(三類：前期増、AO拡大)、理(生物科学：AO拡大)、医(保健：前期増、AO拡大)、歯(口腔健康科学：AO導入)／山口大ー教育(人間教育学：前期増)／大分大ー医(医：後期・推薦廃止→前期増、AO導入)／鹿児島大ー教育(学校＝社会：推薦導入)、など。

#### ◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、及び別日程入試の国際教養大(一般入試募集105人)、新潟県立大(同175人)、新見公立大(同40人：22年4月開学予定)を除いた、22年の一般入試の総募集人員は9万9,755人(国立大8万481人、公立大1万9,274人)で、21年より181人(0.2%)の減少となった。(表3参照)

試験日程別の募集人員は、前期7万7,916人(前年比0.3%増)、後期1万9,938人(同1.9%減)、及び公立大中期1,901人(前年より14人減；公立大のみ)となっている。

分離分割方式の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成2年の77.5%から9年(前回の新課程入試初年度)の72.1%まで減少した後、10年から22年まで毎年上昇を続けており、22年は21年より0.3ポイントアップの79.6%で、後期は20.4%に減少している。国立大のみでみた前期の割合は、16年＝74.3%→17年＝74.7%→18年＝76.1%→19年＝77.7%→20年＝78.5%→21年＝79.0%→22年＝79.4%と、増加の一途をたどり、特に18年からの「前期集中化」の急増ぶりをうかがわせている。

#### <個別試験：国立大2教科、公立大1教科主流。小論文→学科試験の傾向>

22年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図5に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験

(表 3)

●22年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,050	2,649	125	13,824
関東・甲信越	21,094	5,311	520	26,925
北陸・東海	10,035	2,964	391	13,390
関西	13,739	3,329	612	17,680
中国・四国	10,505	2,555	253	13,313
九州	11,493	3,130	0	14,623
<b>全国合計</b>	<b>77,916</b>	<b>19,938</b>	<b>1,901</b>	<b>99,755</b>
割合	79.6(%)	20.4(%)	-	-
	78.1(%)	20.0(%)	1.9(%)	-

注① 22年「入学者選抜要項」(21年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。

注② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試、社会人入試、及び帰国子女入試などを除く。

注③ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。(図5参照)

ただ、最近では受験生の基礎学力を担保する観点から、「個別試験を課さない→課す」に転換したり、「小論文→学科試験、面接」に切り替えたりする傾向にある。「小論文を課す」学部数は16年の336学部をピークに減少し、22年は前年より9学部減の284学部である。また、「個別試験を課さない」学部数も減少傾向にあり、22年は前年より9学部減の397学部で、11年以降、初めて400学部を割り込んだ。(表4参照)

他方、前期試験では1~3教科を課す学部・学科が多く、国立大では2教科、公立大では1教科を課す大学・学部が最も多い。(図5参照)

22年は、次のような大学・学部で個別試験の負担の増減がみられる。

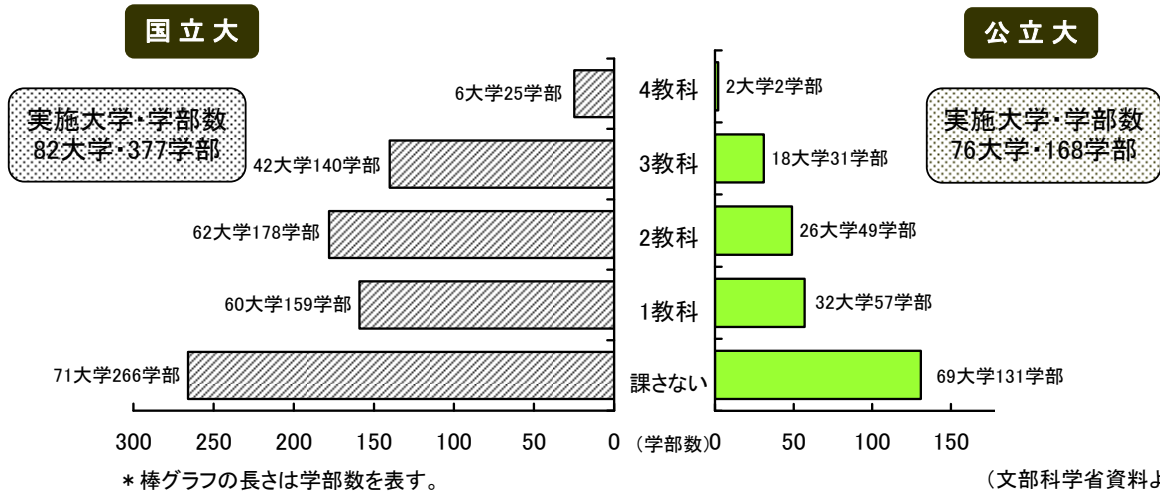
●**負担増**：旭川医科大-医<医>(前)で「理科→数学・外国語」/室蘭工業大-工<機械航空創造>(前)で理科を追加/宮城教育大-初等教育<芸術・体育系以外>(後)で「個別試験課さない→課す(面接)」/秋田大-教育文化<国際言語文化>(前)で「国語・外国語から1→国語・外国語必須」/茨城大-農<生物生産科学>(前)で面接を追加、工A<メディア通信工以外>・B(後)で「小論文(または総合問題・面接)→数学」/宇都宮大-教育<学校教育=文系、総合人間形成>(前)で「小論文→国語・数学・外国語から1」、<学校教育=特別支援教育>(前)で「小論文→国語・外国語から1」/東京農工大-農(後)で「外国語・小論文から1→外国語必須」/長岡技術科学大-工(前)で、「数学の出題範囲に数A・B・Cを追加」/山梨大-医<医>(後)で面接を追加/富山大-工<生命工>(前)で「小論文・面接」追加/岐阜大-工(後)で「課さない→数学・理科」、応用生物科学<食品生命科学・生産環境科学>(後)で「小論文→理科」/奈良女子大-理<化学・情報科学>・生活環境<住環境以外>(後)で面接を追加/島根大-生物資源科学<生態環境科学・地域開発科学>(後)で面接を追加/岡山大-環境理工<環境管理工>(前)で外国語を追加/広島大-歯<口腔健康科学>(前)で面接を追加/徳島大-工<建築工・夜>(前)で「面接→数学」、総合科学<理系>(前・後)で「選択の数学の出題範囲に数Ⅲ(後期は数Cも)を追加」/愛媛大-医<医>(前)で外国語を追加/九州大-工<建築>(後)で「造形実技→数学」/長崎大-医<医>(前)で「理科1→2科目」/熊本大-医<医>(前)で「理科1→2科目」/大分大-医<医>(前)で面接を追加/鹿児島大-歯(前)で理科を追加/山形県立保健医療大-保健医療(前)で総合問題を追加/京都府立大-公共政策(前)で「国語に古典を追加」/大阪府立大-総合リハビリテーション(前)で外国語を追加/九州歯科大-歯(前)で「外国語・面接を追加」、など。

●**負担減**：旭川医科大-医<医>(後)で「数学・外国語→総合問題」/秋田大-教育文化<地域科学>(前)で英語リスニングを除外/電気通信大-情報理工<昼>(前)で「理科2→1科目」/信州大-理<化学>(後)で「数学・理科計2科目→小論文」/岡山大-薬<創薬科学>(後)で面接を除外/香川大-工(前)で「数学必須、理科・外国語から1→数学・理科から1」/熊本大-教育<中学音楽・美術・保体以外>(前)で「国語・数学・外国語必須→国語・数学・外国語から2教科選択」/前橋工科大-工<建築>(後)で小論文を除外/岡山県立大-保健福祉<栄養>(後)で「小論文・面接を除外」/県立広島大-生命環境(前・後)で「数学から数Ⅲ・Cを除外、理科2→1科目」、など。



●22年個別試験教科数&実施大学・学部数

(図5)



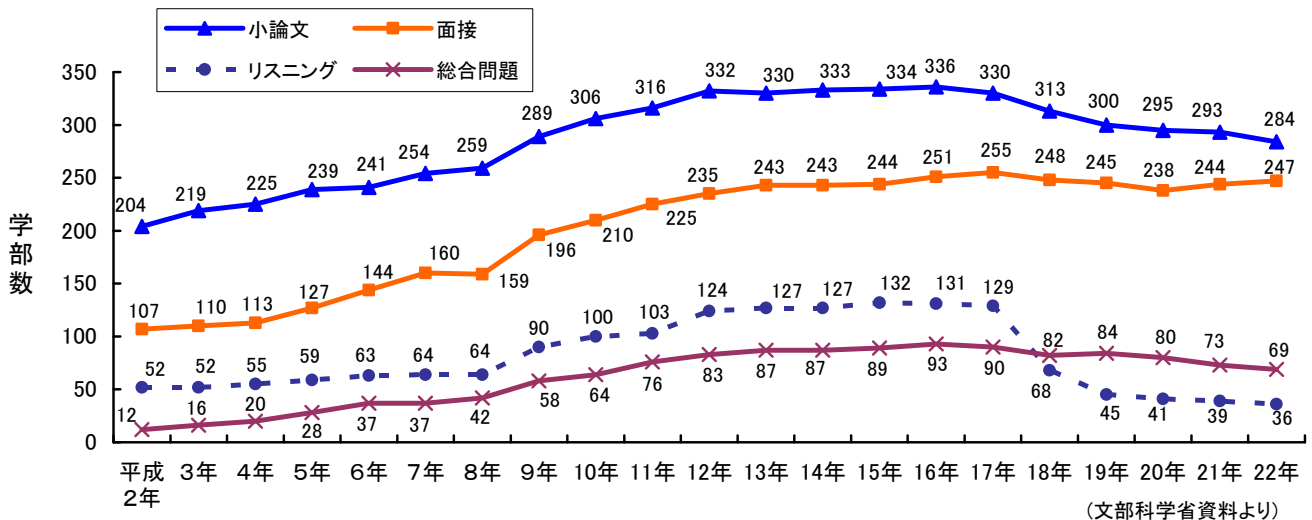
<個別試験のリスニングは、さらに減少>

セ試英語に18年からリスニングテストが導入されたのに伴い、個別試験でリスニングテストを課す国立大は、17年52大学129学部→18年34大学68学部→19年25大学45学部→20年23大学41学部→21年23大学39学部→22年20大学36学部と、18年・19年の2年間で激減し、最近では30学部台後半(入試実施学部数に対する割合6%台後半)まで減っている。

特に実施学部数でみると、国立大は17年113学部→18年56学部→19年35学部→20年32学部→21年33学部→22年29学部と、5年間で74.3%減の激減ぶりとなっている(図6・表4参照)。

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す学部数の推移 (一般入試)

(図6)



●国公立大 入学者選抜概要の推移 (学部数/前・後期日程は募集人員割合)

(表 4)

内 容	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
入学者選抜実施学部	453	460	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545
方式	分離分割方式	241	310	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	537	532	531
	前期日程(%)	74.8	73.4	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.2	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3
後期日程(%)	25.2	26.6	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4
	連続方式A日程	130	115	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連続方式B日程	93	55	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立中期(C日程)	12	12	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4
6教科を課す	-	-	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178
5教科を課す	366	360	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396
4教科を課す	80	96	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92
3教科を課す	110	142	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146
2教科を課す	12	18	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30
1教科を課す	1	2	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9
課さない	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
4教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	24	26	27
3教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171
2教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227
1教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216
課さない	-	-	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397
小論文	225	239	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284
総合問題	20	28	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69
面接	113	127	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247
実技検査	73	73	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75
リスニング	55	59	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	45	41	39	36
学力試験課さず、小論文、面接等	246	295	319	339	349	406	415	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397
2段階選抜予告	240	228	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160
専門・総合卒業生入試	-	-	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11
推薦入試	253	264	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416
内、「セ試」課す	105	106	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152
内、「セ試」免除	164	178	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	342
AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	12	32	58	73	86	101	122	136	155	172	173
内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	60
内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	118
帰国子女入試	186	208	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267
中国引揚者等子女入試	41	47	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49
社会人入試	45	57	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182

注①「-」は実施していないか、公表されていないことを示す。 ②表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。  
 ③連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。  
 ④別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。22年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)のほか、22年4月開設予定の新見公立大の3大学・4学部。(文部科学省資料より)

## <入学定員、公立大の新設、医学部の定員増等>

### ◆22年入学定員

前述の総募集人員(9万9,755人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた22年入学定員は国立大9万6,058人、公立大2万6,226人の合計12万2,284人で、21年より144人(0.1%)増員となる。21年に比べ、国立大は116人減、公立大は260人増となる。

ただ、国立大の入学定員については、22年度文部科学省概算要求(予算)に絡み、21年8月末に文部科学省より『22年度国立大学の入学定員について(予定)』が別途発表されている。また、『経済財政改革の基本方針2009』(21年6月閣議決定。以下、『骨太の方針2009』)における医師等人材確保対策(国公立大)も実施される。

従って、『入学者選抜要項』(21年7月末までに発表)に記載されている各大学・学部(学科等)の入学定員は今後、医学部医学科の定員増を含め、変更される場合がある。

22年度概算要求に基づく国立大の入学定員は、学部・学科の改組、入学定員の改訂など

により、21年に比べ差し引き90人(0.1%)減員の9万6,182人である。

#### ◆公立大の新設等

- ・新見公立大(22年4月開学予定) ← 新見公立短大(廃止)
- ・静岡文化芸術大(22年4月から“公立”<県立>に移行予定 ← “私立”<公設民営>)

#### ◆医(医)の定員増

医師の不足や地域偏在、診療科の偏りなどを解消するため、奨学金の設定など、一定の条件の下に20年から医学部(医)の入学定員増が図られている。

以下に、これまでの入学定員増の経緯をたどってみる。

##### (1) 医師養成の推進策と20年の定員増

20年はまず、医師不足が特に深刻な10県(青森・岩手・秋田・山形・福島・新潟・山梨・長野・岐阜・三重)及び自治医科大(私立)で増員(「新医師確保総合対策」;18年8月策定。以下、「新対策」)。また、「新対策」とは別に、医師不足への抜本的な解消に向け、全都道府県を対象とする医学部(医)定員増を認める医師養成の推進策(「緊急医師確保対策」;19年5月策定。以下、「緊急対策」)が講じられることになった。

こうした「新対策」(国立8大学80人、公立1大学10人、私立2大学20人)と「緊急対策」(公立6大学63人)によって、20年の医学部入学定員は、国立大4,165人、公立大728人の合計4,893人となった。

なお、私立大の入学定員2,900人と合わせた国公立大の医学部(医)の入学総定員は7,793人となり、ピーク時(昭和56年~59年)の8,280人の94.1%まで増員された。

##### (2) 21年の定員増

21年は、前記の「緊急対策」による各都道府県5人(北海道15人)の増員に加え、『骨太の方針2008』において、医学部(医)の入学定員を「過去最大級まで増員」とされた。

こうした措置により、21年の医学部(医)の入学定員は、国立大4,528人、公立大787人の合計5,315人となり、私立大の3,171人と合わせ、総入学定員は8,486人に達した。

##### (3) 22年の定員増計画

22年も前述の『骨太の方針2009』における医師等人材確保対策を踏まえ、国公立大での医学部(医)の入学定員増が予定されている。増員の枠組みとしては、次の3つである。

#### ◎ 国公立大合わせ、370人規模の増員予定

##### ① 地域の医師確保の観点からの定員増

- ・地域の医師確保に係る奨学金を活用し、医師定着を図ろうとする大学の増員を認める。
- ・各都道府県につき、ア. 県内大学5人以内、イ. 県外大学2人以内(合計7人以内の増員可) ⇒ 47都道府県×7人=329人(最大)

##### ② 研究医養成のための定員増

- ・複数大学との連携で基礎医学や社会医学(法医学など)の研究医養成の拠点として、各大学につき、3人以内。 ⇒ 最大10人

##### ③ 歯学部入学定員の削減を行う大学の特例

- ・歯学部入学定員を減員する大学について、増員(1大学10人以内)を認める(国立11大学、私立3大学が医学部と歯学部を併設している)。 ⇒ 最大30人

以上の枠組みにより、22年は国公立大合計370人規模の入学定員増が予定されている。

定員増に向けた今後のスケジュールとしては、枠組みに沿った入学定員増を検討し、収容定員増の認可申請(21年10月末)を経て、12月中旬までには『募集要項』等で公表する。

## ＜2段階選抜＞

2段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では21年より4学部減の55大学(入試実施大学数に対する割合34.8%)・160学部(入試実施学部数に対する割合29.4%)である。内訳は、国立大が38大学(同46.3%)・119学部(同31.6%)、公立大が17大学(同22.4%)・41学部(同24.4%)となっている。

22年で廃止または緩和、新規実施または引き締めとなる主な大学・学部は次のとおり。

- ・**廃止または緩和**：東北大－経済(後)で緩和(約10倍<募集人員に対する倍率>→約15倍)／名古屋市立大－芸術工(前・後)で廃止、など。
- ・**新規実施または引き締め**：山梨大－医(医)<後>で引き締め(約15倍<募集人員に対する倍率。以下、略>→約14倍)／名古屋大－医(医)<後>で引き締め(約15倍→セ試900点中720点以上で約8倍)／京都大－医(医)<前>で引き締め(倍率<約3倍>の他に「セ試1,000点満点中700点以上」の条件を追加)／大阪大－外国語で復活(前期=約3倍、後期=約8倍)／山口大－医(医)<後>で新規実施(10倍)／愛媛大－医(医)<前>で引き締め(約10倍→約8倍)／高知大－医(医)<前>で引き締め(約8倍→約7倍)／大分大－医(医)<前>で引き締め(約7倍→約3倍)／横浜市立大－医(医)<前>で引き締め(約3.5倍→約3.3倍)／大阪市立大－医(医)<前>(6倍→5倍)、及び法(後期=17倍→14倍)で引き締め／和歌山県立医科大－医(医)<前>で引き締め(4倍→3.3倍)、など。

## ＜個別試験の出願予測＞

国公立大個別試験への出願動向は、セ試の平均点アップ・ダウンに強く影響される。平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられる。21年は、高校卒業者数の減少率が緩和(19年→20年=-5.1%、20年→21年=-2.2%)され、現役志願率もアップしたが、文系・理系ともセ試平均点が大幅にダウンしたことに加え、経済不況などで“地元志向”と“安全志向”が強まった。その結果、国公立大の個別試験出願者数(延べ数)は20年より約1万3千人(2.6%)減の47万5,020人であった。

22年の大学受験生数は21年より約1万1千人増の68万人前後が予測されるが、個別試験出願者数は21年より約1万人増の48万5千人前後になるとみられる。

**推薦・AO入試／専門・総合、帰国子女、社会人入試**

**一般入試の「後期」縮小・廃止に伴い、「推薦・AO」入試が拡大。医(医)では、「地域枠」「地域医療枠」の新設・拡大も。**

## ＜推薦・AO入試＞

- ◆ **推薦・AO入試募集人員**：国立大15.6%、公立大25.7%

22年の推薦入試及びAO入試の募集人員の状況を試みよう。

推薦入試は、国立大1万2,079人(全募集人員に占める割合12.6%)、公立大6,289人(同

24.0%)。AO入試は、国立大 2,854 人(同 3.0%)、公立大 452 人(同 1.7%)。「推薦・AO入試」合計では、国立大 15.6%、公立大 25.7%で、ともに過去最高。(図 3・4 参照)

推薦・AO入試の拡大には、後期の縮小・廃止に伴うものが少なくないが、医学部(医)での入学定員増に伴い、出願資格を地元出身者に限定する「地域枠」や、全国募集で卒業後一定期間の地元勤務を条件に奨学金等を支給する「地域医療枠」の新設・拡大もみられる。

#### ◆ 推薦入試の新規実施大学・学部

22 年入試で推薦入試を新たに導入する主な大学・学部は、次のとおりである。

東京学芸大ー教育(初等教育<英語>、中等教育<美術>、人間社会科学<生涯学習>、環境総合科学<環境教育>、芸術スポーツ文化<スーパーアスリート推薦：生涯スポーツ>)／静岡大ー理(生物科学)／三重大ー人文(法律経済)／長崎大ー医(医)／鹿児島大ー教育(学校＝社会)／札幌医科大ー医(保健医療)／横浜市立大ー医(看護)／大阪府立大ー人間社会(社会福祉)／奈良県立医科大ー医(医)、など。

#### ◆ AO入試の新規実施大学・学部

22 年入試で新たに AO 入試を実施する大学・学部は、次のとおりである。

群馬大ー工<昼>(応用科学・生物化学)／東京農工大ー農(環境資源科学)／電気通信大ー情報理工(夜間主、インターンシップコース)／島根大ー教育(学校教育 I 類)／大分大ー医(医)／鹿児島大ー水産(水産)、など。(注：島根大・大分大・鹿児島大は、他学部で既実施)

#### <専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試>

専門高校や総合学科を対象とする専門高校・総合学科卒業生入試は、国立 8 大学 10 学部、公立 1 大学 1 学部の計 9 大学 11 学部で実施。また、帰国子女入試は 98 大学 267 学部、社会人入試は 94 大学 182 学部で実施される。(表 4 参照)。



#### ◆ 「新型インフルエンザ」対応

新型インフルエンザの感染拡大に備え、センター試験や大学入試をどうするか。文科省はじめ、入試の関係機関や各大学では 9 月中旬現在、その対応を検討している状況である。

文科省では医療専門家や大学・高校側関係者らで構成する「新型インフルエンザに対応した大学入試ワーキンググループ」を設置し、円滑な大学入試の実施に当たっての必要な事項を具体的に検討している。

大学入試センターでも現在検討中であるが、9月1日から配付されている『受験案内』の「追試験及び再試験」(p. 47)の項で、「追試験の対象者」として、病気に「インフルエンザ・風邪等を含む」の文言を明記(21年度用の『受験案内』では「疾病・負傷により試験を受験できない者」と表記)して、追試験も視野に入れ、インフルエンザでの無理な受験(本試験)を避けるよう注意喚起している。

また、国大協も国立大入試における基本的な対応について検討している。

いずれにおいても、受験生の「受験機会の確保」を第一義として捉える中で、感染防止、試験日程の問題(国公立大の分離分割方式、私立大の試験日程など)、受験生の“受験する権利”との兼ね合いなど、課題は山積している。センター試験の出願、推薦入試の出願等を控え、早急に新型インフルエンザ対応の指針を策定し、受験生らに周知することが必要だ。